



新潟労働局
Niigata Labour Bureau

NIIGATA Niji Work プロジェクト2024

進捗状況

(※新潟(にいがた)で自分(じぶん)らしく働き・暮らし輝く)

(※) 「Niji(虹)は夢、希望の象徴」ともいわれることから、新潟局は「やまない雨はない、働く人の夢・希望をつなぐ架け橋」となるべく取り組むという意志を『Niji』というフレーズで表すもの。

*Work, live and shine in your own way in Niigata
~Seven action plans*

2025年(令和7年3月)
厚生労働省 新潟労働局



工程表

3

- その1 『わかもの』(若者の人材確保等(新規採用等)への取組) 5
～若者の採用等(新規採用等) (※県内就職の促進等)
- その2 『かつやく』(女性の活躍など多様な人材の活躍促進等への取組) 9
～女性活躍、高年齢者・外国人等多様な人材の活躍促進、人材開発・育成支援等、
人材不足分野、就職・求人充足支援
- その3 『けんこう』(職場の健康確保への取組) 13
～職場における健康確保、健康障害の防止、ハラスメントのない職場の整備等
- その4 『あんぜん』(職場の安全確保への取組) 14
～ゼロ災害への挑戦(特に死亡・重篤災害ゼロ)
- その5 『あんしん』(誰もが安心して働ける職場環境づくりへの取組) 15
～働き方改革(長時間労働の是正など)、労働条件の確保・改善等
- その6 『ぷらいど』(働き甲斐と誇りの持てる処遇改善への取組) 17
～賃金引上げ支援、同一労働同一賃金、最低賃金制度の適切な運営等)
- その7 障害者にと『もにす』すむ(障害者の就労・定着支援への取組) 18
～障害者の就労促進等

工程表

KPI (数値目標)		令和6年度 2024年度	令和7年度 2025年度	令和8年度 2026年度	令和9年度 2027年度	令和10年度 2028年度	KPI (数値目標)		令和6年度 2024年度	令和7年度 2025年度	令和8年度 2026年度	令和9年度 2027年度	令和10年度 2028年度
第1『わかもの』～若者の人材確保等（新規採用等）への取組							第2『かつやく』女性の活躍など多様な人材への活躍促進等への取組						
(1)	新規学卒者の県内就職率	数値目標は各年で設定					(4)	公的職業訓練修了3か月後の就職者数	数値目標は各年で設定				
		2024年度（令和7年3月卒）目標：大卒等58.8%以上、高卒88.6%以上 12月末現在：大卒等：51.5%、高卒86.7%							2024年度目標：公的職業訓練終了3か月後の就職者数1,542人以上 1月末現在：1,191人				
(2)	若者の採用、育成支援の促進（ユースエール認定件数）	令和6年度までに100件以上					(5)	①女性の若年非正規雇用者数 ②女性雇用者に占める非正規雇用率	①女性の若年(15歳から34歳)を令和9年度までに30,000人以下 ②令和9年度までに48%以下				
		2024年度目標：認定件数100件以上 12月末現在：69件							2024年度目標：設定なし 12月末現在：統計調査のため公表なし				
第3『けんこう』職場の安全確保への取組													
	就職氷河期世代の正社員就職数	数値目標は各年で設定					(1)	メンタルヘルス対策	メンタルヘルス対策に取り組む事業場の割合： 2027年までに80%以上				
		2024年度目標：2,255人以上 12月末現在：1,759人							2024年度目標：設定しない 令和5年：全国63.8%				
(3)	就職氷河期世代のキャリアアップ助成金を活用した正社員転換数	数値目標は各年で設定					(2)	ストレスチェック実施	50人未満の小規模事業場におけるストレスチェックの実施割合：2027年までに50%以上				
		2024年度目標：545人以上 12月末現在：317人							2024年度目標：設定しない 令和5年：全国30～49人58.1%、10～29人58.6%				
	フリーターの正社員就職数	数値目標は各年で設定					(3)	産業保健活動の促進	産業保健サービスを提供している事業場の割合： 2027年までに80%以上				
		2024年度目標：2,769人以上 11月末現在：1,497人							2024年度目標：設定しない 令和5年：全国87.1%				
(4)	学生向けセミナーの拡充・促進	令和7年度までに少なくとも6大学まで拡大					(4)	自分の仕事や職業生活に関することで強い不安、悩み、ストレスがあるとする労働者の割合	2027年までに50%未満				
		2024年度目標：1大学でも拡大 12月末現在：3大学で実施予定（10月～12月）							2024年度目標：設定しない 令和5年：全国82.7%				
第2『かつやく』女性の活躍など多様な人材への活躍促進等への取組													
(1)	えるぼし認定件数 くるみん認定件数	令和7年度までに 令和5年度までの1.5倍増 令和7年度までに180件					(5)	治療と仕事を両立できる取組を行っている事業場の割合	2027年までに75%以上				
		2024年度目標：えるぼし認定100件、くるみん認定110件 12月末現在：えるぼし認定64件、くるみん認定99件							2024年度目標：設定しない 令和4年：全国58.8%				
(2)	男性の育児休業取得率	令和7年度までに50%以上					(6)	化学物質の性状に関連の強い死傷災害	2027年までに5%以上減少				
		2024年度目標：設定なし 令和5年度調査結果：全国30.1%、新潟県33.7%							2024年度目標：設定しない（23件以下） 12月末現在：16件				
(3)	70歳までの就業確保措置実施企業割合	全国平均以上に					(7)	パワーハラスメントに起因する精神障害の労災発生件数	前年度以下に				
		2024年度目標：全国平均以上 令和6年6月1日現在：28.1%（全国平均31.9%）							2024年度目標：6件以下 12月末現在：4件				

工程表

KPI (数値目標)	令和6年度 2024年度	令和7年度 2025年度	令和8年度 2026年度	令和9年度 2027年度	令和10年度 2028年度
------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	------------------

第4 『あんぜん』～職場の安全確保への取組

(1) 死亡者数	2027年までに2022年比5%以上減少 (※建設業は15%以上)				
	2024年度目標：全産業16人以下、建設業3人以下 12月末現在：全産業20人、建設業8人				
(2) 建設業	墜落・転落災害の防止に関するリスクアセスメントに取り組む 事業場の割合：2027年までに85%以上				
	2024年目標：設定なし 令和5年安全衛生調査結果：85.4% (全国)				
(3) 製造業	機械による「はさまれ・巻き込まれ」防止対策に取り組む事業場の 割合：2027年までに60%以上				
	2024年目標：設定なし 令和5年安全衛生調査結果：98.6% (全国)				
	「はさまれ・巻き込まれ」災害の死傷者数：2022年と比較して 2027年までに5%以上減少				
	2024年目標：125人以下 (目標年まで均等割) 12月末現在：死傷者数124人				
(4) 陸上貨物運送業	死傷者数を2022年と比較して2027年までに5%以上減少				
	2024年目標：267人以下 (目標年まで均等割) 12月末現在：死傷者数249人				
(5) 転倒災害の年齢層別死傷年千人率 転倒による平均休業見込日数	2022年と比較し2027年までに2022年値以下 平均休業見込日数を2027年までに30日以下				
	2024年目標：設定なし 12月末現在：平均休業見込日数37.5日				
(6) 60歳以上の死傷年千人率	60歳以上の死傷年千人率を2027年までに 男性2.75以下、女性2.64 以下				
	2024年目標：設定なし 令和5年死傷年千人率：男性2.62、女性2.65				

第5 『あんしん』～誰もが安心して働ける職場環境づくりへの取組

(1) 年次有給休暇の取得率	2025年までに70%以上				
	2024年目標：設定なし 令和5年：新潟61.1%、全国：62.6%				
(2) 週労働時間40時間以上の雇用者のうち、 週労働時間60時間以上の雇用者の割合	2025年までに5%以下				
	2024年目標：なし 12月末現在：統計調査未実施 (5年ごと実施)				

KPI (数値目標)	令和6年度 2024年度	令和7年度 2025年度	令和8年度 2026年度	令和9年度 2027年度	令和10年度 2028年度
------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	------------------

第5 『あんしん』～誰もが安心して働ける職場環境づくりへの取組

(3) テレワーク導入企業の割合	2025年度には50%をめざす				
	2024年度目標：設定なし 令和5年：大企業33.8%、中小企業16.9%、規模計19.6%				
(4) 勤務間インターバル制度を 導入している企業の割合	2025年までに15%以上				
	2024年度目標：設定なし 令和5年：大企業20.0%、中小企業5.3%、規模計7.6%				
(5) 長時間労働に起因する脳・心臓 疾患、精神障害の労災発生件数	前年度以下				
	2024年度目標：7件 12月末現在：5件 (労災支給決定件数)				
(6) 労働保険手続きの電子申請 (オンライン利用率)	令和7年度末 までに25%以上		令和8年度末 までに30%以上		
	2024年度目標：20% 12月末現在：20.5%				

第6 『ぷらいど』～働き甲斐と誇りの持てる処遇改善への取組

(1) 賃金引上げに係る支援策の活用促進 (業務改善助成金) 申請件数	令和7年度までに令和5年度件数 (令和5年12月末349件) の1.5倍以上				
	2024年度目標：529件 12月末現在：367件				

第7 『もにす』～障害者の就労支援への取組

(1) 障害者雇用率	各年の実雇用率が全国平均を上回る 毎年6月1日時点の実雇用率が法定雇用率以上となることをめざす				
	2024年目標：2.5% 2024年2.45% (法定雇用率2.5% 全国平均実雇用率2.41%)				
(2) 『もにす』認定の取得促進	『もにす』認定事業主を 令和7年度までに、全安定所管内 1社以上をめざす				
	2024年度目標：設定なし 12月末現在：13安定所中10所				

1 「新潟わかものWork」(Niigata Yourth - Yell Work)の取組促進

その1 「新潟わかものWork」プロジェクト2024 ～若者の採用・育成等

(1) 新規学卒者の県内就職率 (2) 若者の採用、育成支援の促進

(※県内就職の促進等)

KPI (数値目標等)

<令和6年度目標>

(1) 新規学卒者の県内就職率 (令和7年3月卒)
大卒等58.8%以上、高卒88.6%以上

(2) 若者の採用、育成支援の促進
ユースエール認定件数を令和6年度までに100件以上

現状・課題

(1) 県内雇用の促進 (新規学卒者の県内就職の促進等)

※令和7年3月新規学卒者の県内就職率 (令和6年12月末現在)

大卒 : 51.5%

高卒 : 86.7%

※令和7年3月新規学卒者の就職率 (令和6年12月末現在)

大卒 : 83.0%

高卒 : 96.3%

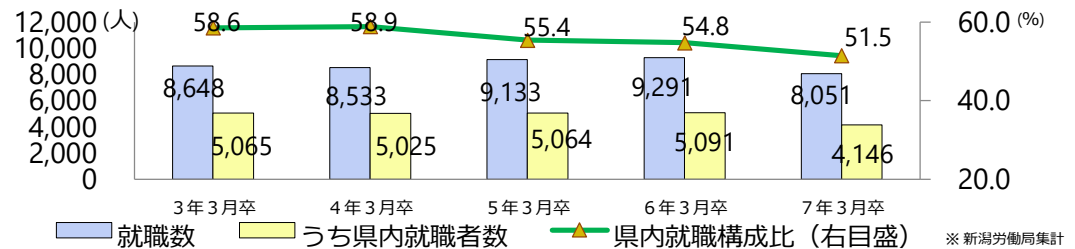
(2) 若者の採用、育成支援の促進

※ユースエール認定件数累計69件 (令和6年12月末現在)

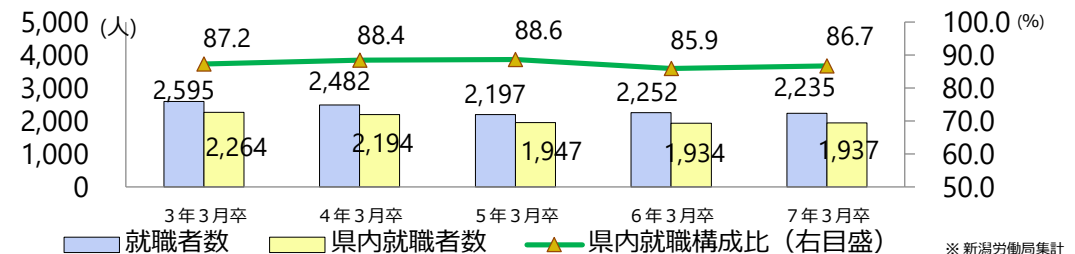
《課題》

- 大学、高等学校等との緊密な連携、就職支援ナビゲーターを中心に個別相談、各種セミナー、就職ガイダンスの実施等による就職支援
- 就職氷河期世代に対する活躍支援
- 非正規雇用労働者 (フリーター等) へのマッチング・ステップアップ支援
- U・ターンの促進 (県との連携等)
- 学生向けセミナーの拡充・促進、県内就職の促進

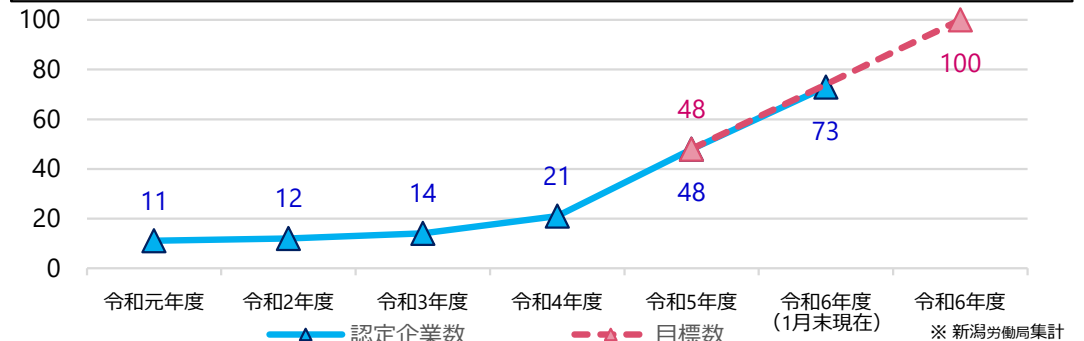
大学・専門学校生等の県内就職状況



高校生の県内就職状況※7年3月卒は令和6年12月末現在の数値



ユースエール認定事業所数の状況



1 「新潟わかものWork」(Niigata Yourth -Yell Work)の取組促進

その1 「新潟わかものWork」プロジェクト2024 ～若者の採用・育成等

(3) 就職氷河期世代の正社員就職数等 (4) 学生向けセミナーの拡充・促進 (※県内就職の促進等)

KPI (数値目標等)

(3) 就職氷河期の正社員就職数等

<令和6年度目標>

- 就職氷河期世代の正社員就職数：令和6年度2,255人以上
- 就職氷河期世代のキャリアアップ助成金を活用した正社員転換数：令和6年度545人以上
- フリーターの正社員就職数：令和6年度2,769人以上

(4) 学生向けセミナーの拡充・促進

<令和6年度目標> 1大学でも拡大

現状・課題

(3) 就職氷河期の正社員就職数等

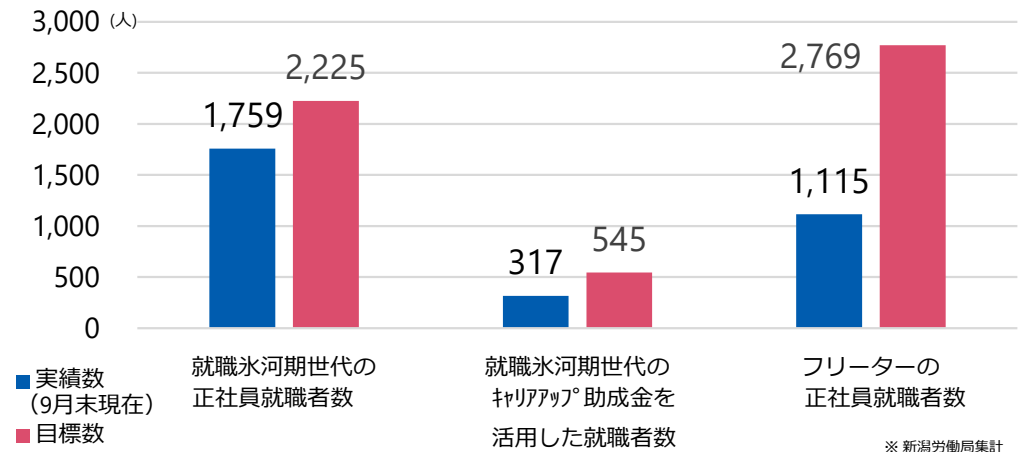
<令和6年12月末現在>

- 就職氷河期世代の正社員就職数：1,759人
- 就職氷河期世代のキャリアアップ助成金を活用した正社員転換数：317人

<令和6年11月末現在>

- フリーターの正社員就職数：1,497人
- (4) 学生向けセミナーの拡充・促進：4大学で実施。
令和6年度は長岡大学を追加
- 連携協定に基づく寄付講座
新潟大学：全15回の講義を実施(10月～11月)
敬和学園大学：全7回の講義を実施(11月～1月)
- 連携協定以外の寄付講座
新潟大学：全15回のうち1講義を実施(11月)
長岡大学：全15回のうち1講義を実施(12月)

就職氷河期世代の正社員就職者数等



大学寄付講座の状況

<令和3年度>

敬和学園大学：「私たちの暮らしと労働法制」 講義回数全7回
新潟工科大学：「知っておきたい労働法制」 講義回数1コマ

新潟職業能力開発短期大学校：「労働者の安全と健康確保」 講義回数1コマ

<令和4年度>

新潟大学：「キャリア形成と法制度」 講義回数全15回
敬和学園大学：「私たちの暮らしと労働法制」 講義回数全7回

新潟経営大学：「雇用対策等」 講義回数1コマ

<令和5年度>

新潟大学：「キャリア形成と法制度」 講義回数全15回
敬和学園大学：「私たちの暮らしと労働法制」 講義回数全7回

新潟経営大学：「雇用対策等」 講義回数1コマ

<令和6年度>

新潟大学：「キャリア形成と法制度」 講義回数全15回
敬和学園大学：「私たちの暮らしと労働法制」 講義回数全7回

新潟大学：「国の行政」 講義回数1コマ
長岡大学：「国の行政」 講義回数1コマ

2 「新潟かつやくWork」(Niigata Katsuyaku Work)の取組促進

その2 「新潟かつやくWork」プロジェクト2024

～女性活躍、高年齢者・外国人等多様な人材の活促進、人材開発・育成支援等、人材不足分野、・求人充足支援

(1) えるぼし認定・くるみん認定

KPI (数値目標等)

<令和7年度目標>

- えるぼし認定：100件 (令和5年度51件)
- くるみん認定：110件

<令和6年度目標>

- えるぼし認定：64件
- くるみん認定：99件

現状・課題

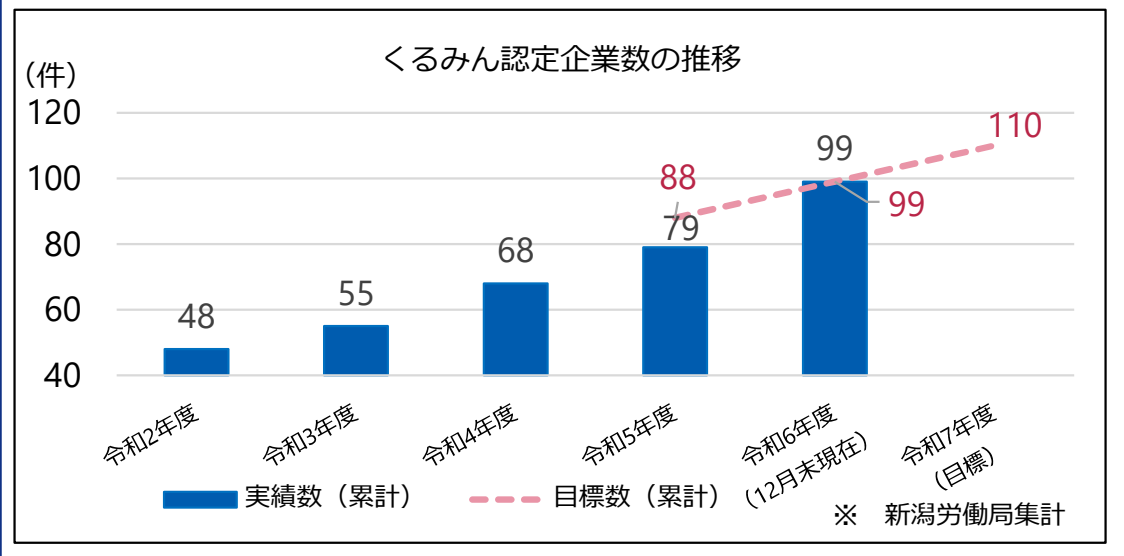
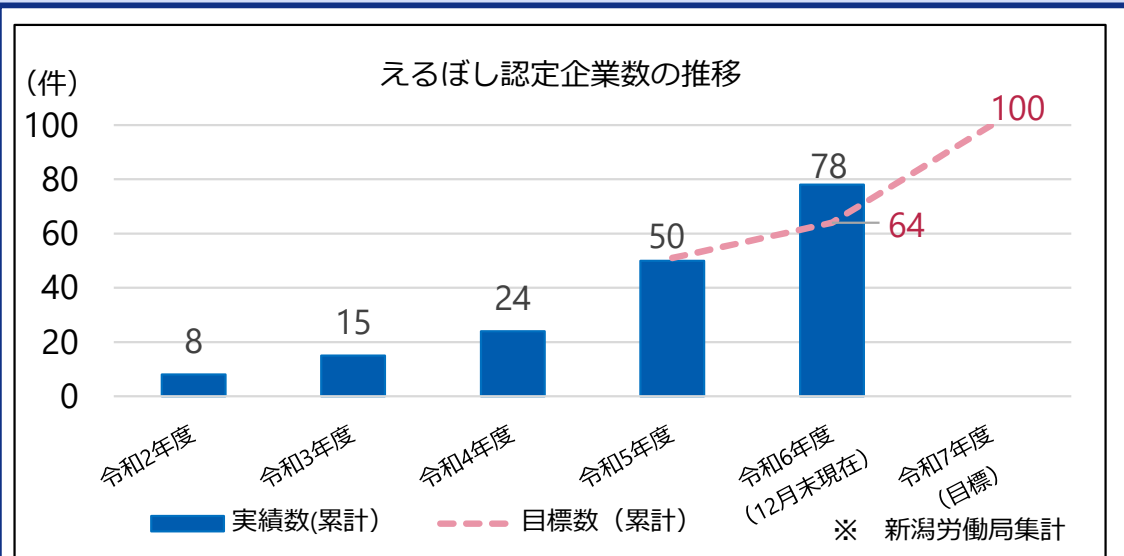
<令和6年12月末現在>

- えるぼし認定：78件
- くるみん認定：99件 合計177件

《課題等》

少子化対策のためには、長時間労働を中心とした労働慣行、固定的な性別役割分担意識等を解消し、男女が家事・育児・子育てを分担し、共にライフイベントやキャリア形成を両立できる職場づくりが必要。

女性活躍推進法に基づき「男女の賃金の差異に係る情報公表」の確実な実施。



2 「新潟かつやくWork」(Niigata Katsuyaku Work)の取組促進

その2 「新潟かつやくWork」プロジェクト2024

～女性活躍、高年齢者・外国人等多様な人材の活促進、人材開発・育成支援等、人材不足分野、・求人充足支援

(2) 男性の育児休業取得率 (5) 女性の非正規雇用者数・割合

KPI (数値目標等)

(2) 男性の育児休業取得率

<令和7年度目標>

- 男性の育児休業取得率50%以上

(5) 女性の非正規雇用者数・割合

<5か年目標>

- 女性の若年非正規雇用労働者数：令和9年までに30,000人以下
- 女性雇用者に占める非正規雇用者割合：令和9年までに48%以下

現状・課題

(2) 男性の育児休業取得率

33.7% (新潟：令和5年度新潟県賃金労働時間等実態調査)
30.1% (全国：令和5年度雇用均等基本調査)

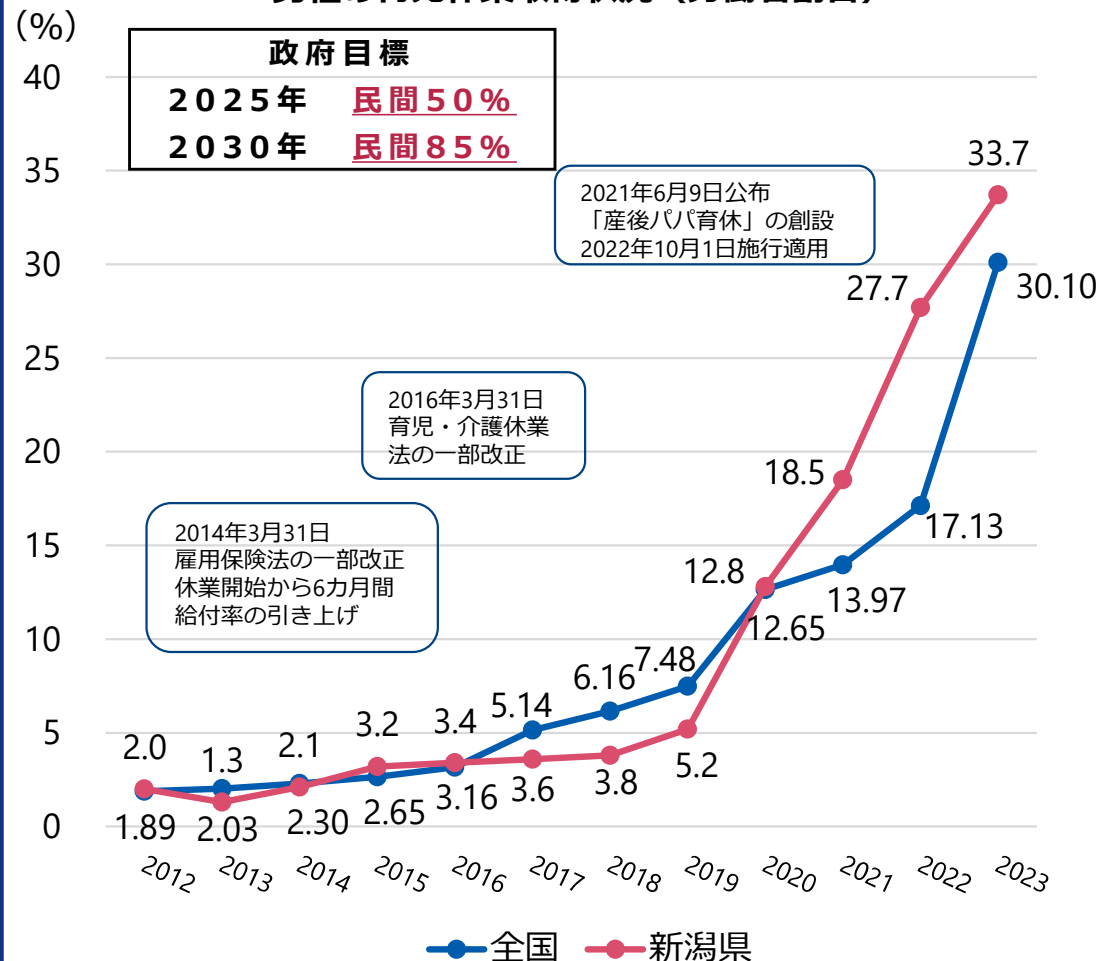
(5) 女性の非正規雇用者数・割合

<令和6年12月末現在> 統計調査の公表はない

《課題》

女性の年齢階級別労働力率(「M字カーブ」)は上方にシフト
正規雇用率は30代以降低下(「L字カーブ」)
男女の賃金格差：男性を100とした場合、女性は78.6% (R4)
マザーズハローワーク・マザーズコーナーの利用者が減少 など

男性の育児休業取得状況(労働者割合)



資料出所 全国:「雇用均等基本調査」 新潟県:「新潟県賃金労働時間等実態調査」

2 「新潟かつやくWork」(Niigata Katsuyaku Work)の取組促進

その2 「新潟かつやくWork」プロジェクト2024

～女性活躍、高年齢者・外国人等多様な人材の活促進、人材開発・育成支援等、人材不足分野、・求人充足支援

(3) 70歳までの就業確保措置実施企業割合 (4) 公的職業訓練修了3か月後の就職者数

KPI (数値目標等)

<令和6年度目標>

(3) 70歳までの就業確保措置実施企業割合：全国平均以上

(4) 公的職業訓練修了3か月後の就職者数：令和6年度1,542人以上

現状・課題

(3) 70歳までの就業確保措置実施企業割合

<令和6年6月1日現在>

28.1%

(4) 公的職業訓練修了3か月後の就職者数

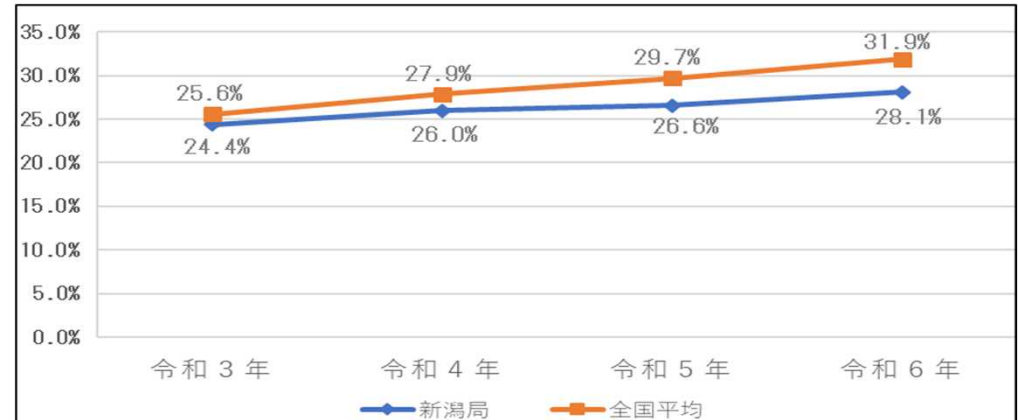
<令和7年1月末現在>

1,191人

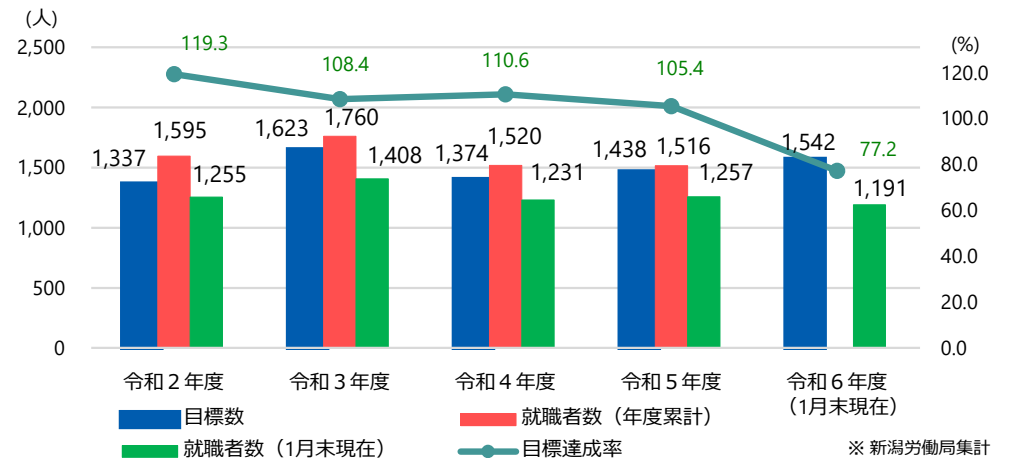
《課題等》

- 前年に引き続き全国平均を下回っており、70歳までの就業確保措置の導入に向けた周知啓発活動を実施
- 主なハローワークに「生涯現役支援窓口」を設置、職業生活の再設計に係る支援、チーム支援を総合的に実施
- 「人材開発支援助成金」について、企業・従業員においてデジタルスキルの習得、リスキングが実施できるようさらなる普及・拡大
- 「公的職業訓練受講者の就職支援」について、ニーズを踏まえた訓練コースの設定、職業訓練の積極的な受講の働きかけ、訓練受講者に対するきめ細かな就職支援

70歳までの就業確保措置実施企業割合



公的職業訓練修了3か月後の就職者数



3 「新潟けんこうWork」(Niigata Well-being Work)の取組促進

その3 「新潟けんこうWork」プロジェクト2024 ～職場における健康確保、健康障害の防止、ハラスメントのない職場の整備等 (1)～(7)

KPI (数値目標等)

- メンタルヘルス対策に取り組む事業場の割合
2027年までに**80%以上**
- 50人未満の小規模事業場におけるストレスチェック実施割合
2027年までに**50%以上**
- 産業保健サービスを提供している事業場の割合
2027年までに**80%以上**
- 自分の仕事や職業生活に関することで強い不安、悩み、ストレスがあるとする労働者の割合：2027年までに**50%未満**
- 治療と仕事を両立できる取組を行っている事業場の割合
2027年までに**75%以上**
- 化学物質の性状に関連の強い死傷災害（有害物等との接触、爆発、火災）：2027年までに2022年比**5%以上減少**
- パワーハラスメントに起因する精神障害の労災発生日数
前年度以下（6件以下）

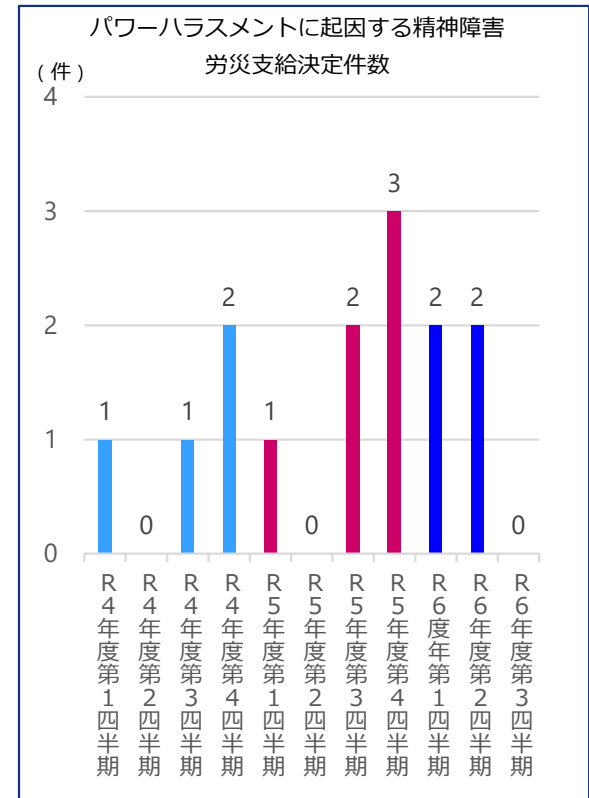
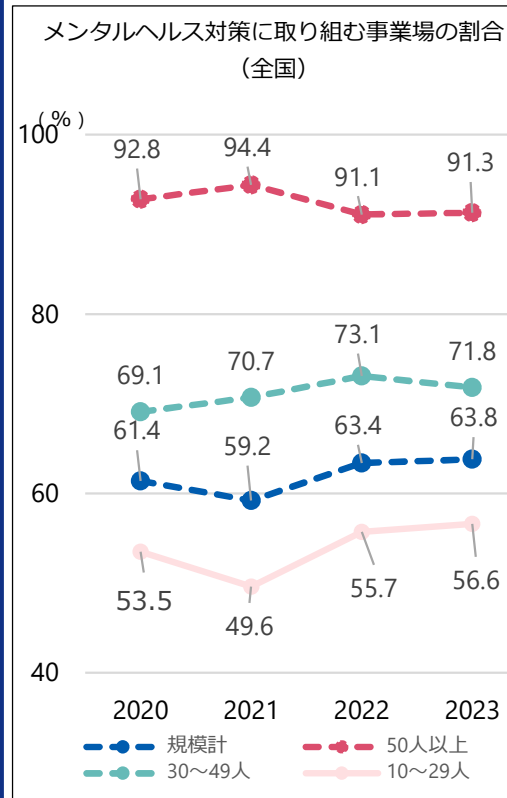
現状・課題

- メンタルヘルス対策に取り組む事業場の割合
令和5年 全国：63.8% 新潟58.2%（令和5年「労働安全衛生調査」）
- 50人未満の小規模事業場におけるストレスチェックの実施割合
令和5年 全国：30～49人58.1%、10～29人58.6%
新潟：30～49人36.9%、10～29人28.4%
（令和5年「労働安全衛生調査」）
- 産業保健サービスを提供している事業場の割合
令和5年 全国：87.1% 新潟89.1%（令和5年「労働安全衛生調査」）
- 自分の仕事や職業生活に関することで強い不安、悩み、ストレスがあるとする労働者の割合
令和5年 全国：82.7% 新潟69.7%（令和5年「労働安全衛生調査」）
- 治療と仕事を両立できる取組を行っている事業場の割合
令和4年 全国：58.8%（令和4年「労働安全衛生調査」）
- 化学物質の性状に関連の強い死傷災害
（有害物等との接触、爆発、火災）：16件（令和6年12月末速報値）
- パワーハラスメントに起因する精神障害の労災支給決定件数：
令和6年12月末 4件

化学物質の性状に関連の強い死傷災害（人）

令和6年 12月末速報値	令和5年	令和4年	目標
16	24	24	22以下

※新型コロナウイルス感染症のり患分を除く



資料出所 労働安全衛生調査

※新潟労働局集計

4 「新潟あんぜんWork」(Niigata Safe Work)の取組促進

その4 「新潟あんぜんWork」プロジェクト2024～ゼロ災害（特に死亡・重篤災害ゼロ）

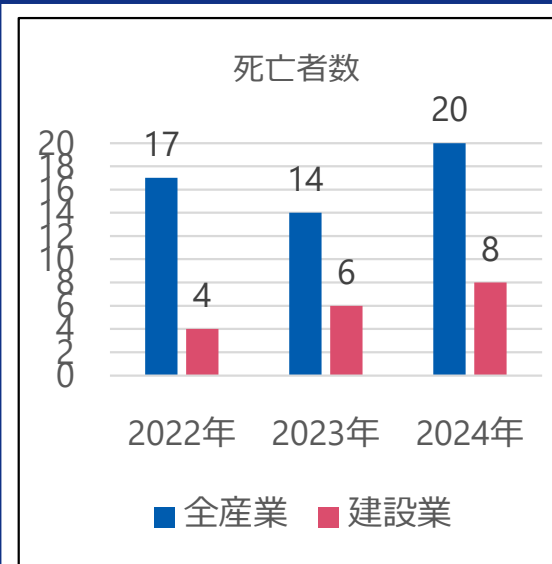
(1)～(6)

KPI（数値目標等）

- (1) 死亡者数：2027年までに2022年比5%以上減少
(建設業は**15%以上**)
- (2) 建設業：墜落・転落災害の防止に関するリスクアセスメントに取り組む事業場の割合を2027年までに**85%以上**
- (3) 製造業：機械による「はさまれ・巻き込まれ」防止対策に取り組む事業場の割合を2027年までに**60%以上**
「はさまれ・巻き込まれ」災害の死傷者数を2027年までに2022年比**5%以上減少**
- (4) 陸上貨物運送業：死傷者数を2027年までに2022年比**5%以上減少**
- (5) 転倒災害の年齢層別死傷年千人率：2027年までに**2022年値以下**
転倒による平均休業見込日数：2027年までに**30日以下**
- (6) 60歳代以上の死傷年千人率：2027年までに**男性2.75以下、女性2.64以下**

現状・課題

- (1) 死亡者数：20人うち建設業8人（令和6年12月末速報値）
- (2) 建設業：墜落・転落災害の防止に関するリスクアセスメントに取り組む事業場の割合85.4%
(全国・令和5年「労働安全衛生調査」)
- (3) 製造業：機械による「はさまれ・巻き込まれ」防止対策に取り組む事業場の割合98.6%
(全国・令和5年「労働安全衛生調査」)
「はさまれ・巻き込まれ」災害の死傷者数124人
(令和6年12月末速報値)
- (4) 陸上貨物運送業：死傷者数249人（令和6年12月末速報値）
- (5) 転倒による平均休業見込日数：37.5日（令和6年12月末速報値）
- (6) 60歳代以上の死傷年千人率：男性2.62、女性2.65
(令和6年12月末速報値)



※2024年は12月末速報値

※新型コロナウイルス感染症のり患分を除く

死亡労働災害が多発しています
一既に昨年1年間の発生件数超え一

新潟県労働災害防止緊急取組強化期間 11/1～11/30

令和6年の新潟県内の死亡労働災害は16件と既に令和5年1年間の死亡労働災害発生件数（14件）を超えています。（令和6年10月10日時点）急増する死亡労働災害に歯止めをかけるため、令和6年11月1日から11月30日を「新潟県労働災害防止緊急取組強化期間」に設定し、労働災害防止の徹底を図ることとしました。

事業主の皆様におかれましては、法令の遵守はもとより、作業の一つひとつを安全に行い、指差し呼称や合図等による確認を徹底していただきますようお願いいたします。（裏面のチェックシートをご活用下さい）

命題！
(前年を上回る)

【死亡労働災害】

令和5年12月 14件
令和6年10月10日 16件

○業種内訳は、建設業7人、製造業4人、運送業、漁業、商業、廃棄物処理業、その他各1人となっています。
R6死亡災害一覧（新潟労働局HP）

【事故の型別】

建設業 3人
製造業 4人
運送業 1人
漁業 1人
商業 1人
廃棄物処理業 1人
その他 1人

死亡労働災害の半数が「墜落・転落」又は「はさまれ・巻き込まれ」によるもの

新潟労働局・労働基準監督署

製造業「はさまれ・巻き込まれ」災害の死傷者数（人）

2024年12月末速報値	2023年	2022年	目標
124	138	128	121以下

陸上貨物運送事業の死傷者数（人）

2024年12月末速報値	2023年	2022年	目標
249	239	273	259以下

5 「新潟あんしんWork」(Niigata Anshin Work)の取組促進

その5 「新潟あんしんWork」プロジェクト2024 ～働き方改革の推進、長時間労働の是正等

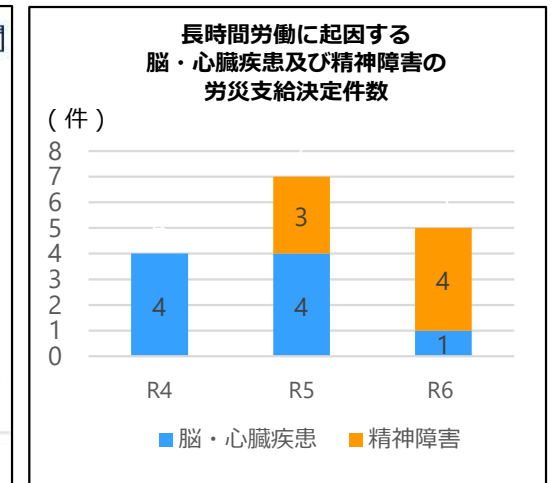
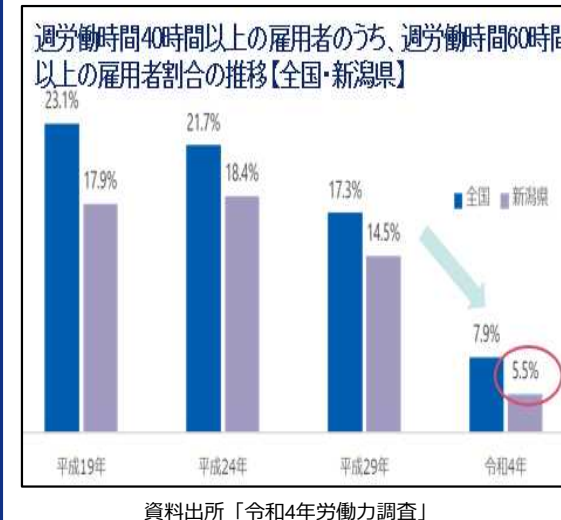
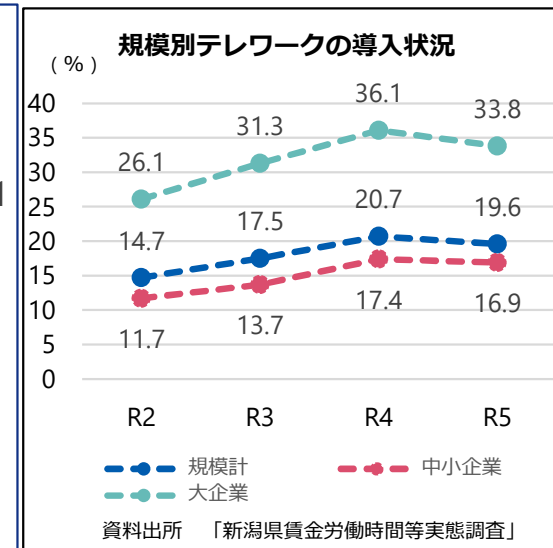
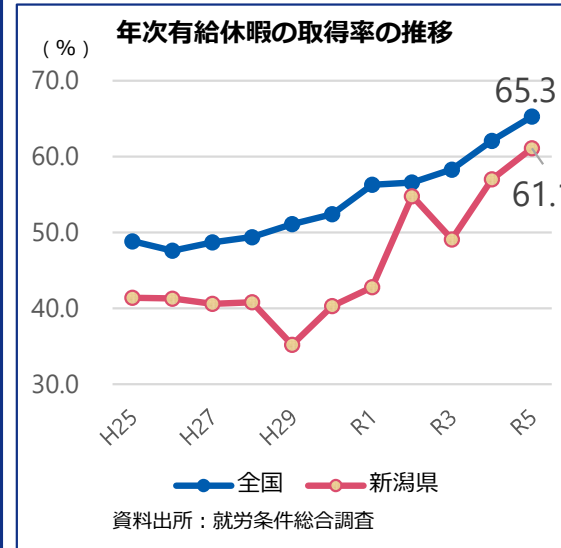
(1)～(5)

KPI (数値目標等)

- (1) 年次有給休暇の取得率を2025年までに70%以上
⇒【#チャレンジNiigata▶年休≥70%
(年休取得率70%以上をめざす!)】
- (2) 週労働時間40時間以上の雇用者のうち、
週労働時間60時間以上の雇用者の割合を5%以下(令和7年まで)
⇒【#チャレンジNiigata
▶超勤(60HR超/週)≤5%(限りなくゼロに!)】
- (3) テレワーク導入企業の割合を2025年度には50%を目指す。
⇒【#チャレンジNiigata▶テレワーク導入≥50%(半数以上めざす!)】
- (4) 勤務間インターバル制度を導入している企業の割合を
2025年までに15%以上とする
⇒【#チャレンジNiigata
▶インターバル導入≥15%(少しでもUP!)】
- (5) 長時間労働に起因する脳・心臓疾患、
精神障害の労災発生件数を前年度以下(7件以下)

現状・課題

- (1) 年次有給休暇取得率
新潟：61.1% (令和6年度就労条件総合調査) (参考 R4：57.0%)
全国：65.3% (令和6年度就労条件総合調査) (参考 R4：62.1%)
- (2) 週労働時間60時間以上の雇用者の割合
新潟：5.5% (令和4年 労働力調査)
全国：7.9% (令和4年 労働力調査)
※次回、労働力調査=令和9年
- (3) テレワーク導入企業の割合
大企業：33.8%、中小企業：16.9%、規模計：19.6%
(令和5年新潟県賃金労働時間等実態調査)
- (4) 勤務間インターバル制度導入状況
大企業：20.0%、中小企業：5.3%、規模計：7.6%
(令和5年新潟県賃金労働時間等実態調査)
- (5) 年度別労災支給決定件数(脳・心臓疾患、精神障害)
令和6年12月末 5件



5 「新潟あんしんWork」(Niigata Anshin Work)の取組促進

その5 「新潟あんしんWork」プロジェクト2025 ～働き方改革の推進、長時間労働の是正等

(6) 労働保険のセーフティネットとしての役割 ～労働保険適用徴収の適正な運営等～

KPI (数値目標等)

労働保険手続きの電子申請 (オンライン利用率)

⇒ **令和7年度末25%以上**

(政府目標:令和8年度末30% 以上を目指す。)

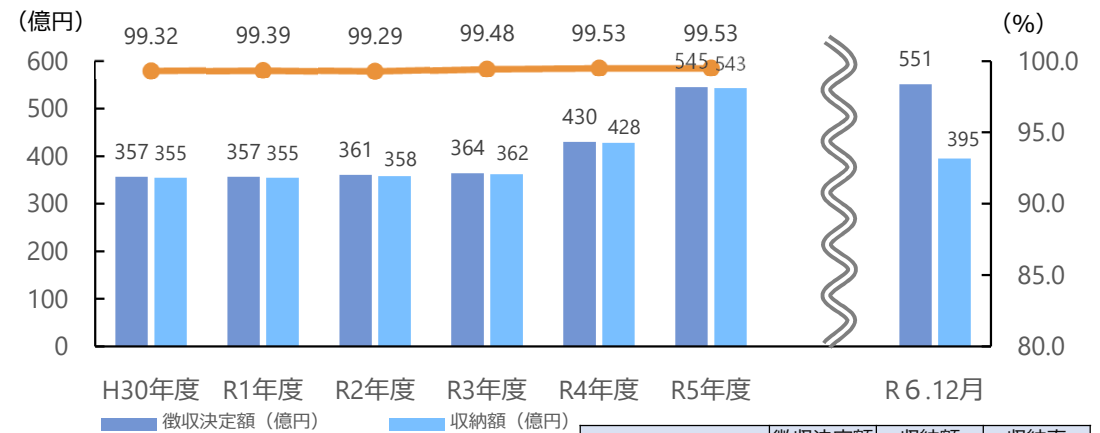
現状・課題

- 労働保険制度(労災保険、雇用保険)は、働く方やその家族を支えるセーフティネットとしての役割を果たすことが求められている。
- 労働保険手続きの電子申請の推進が求められる中、利用率は年々向上しているが、全国平均を下回っている状況にある。

労働保険料の申請(継続) **R6年度 20.5%** (※全国27.7%)

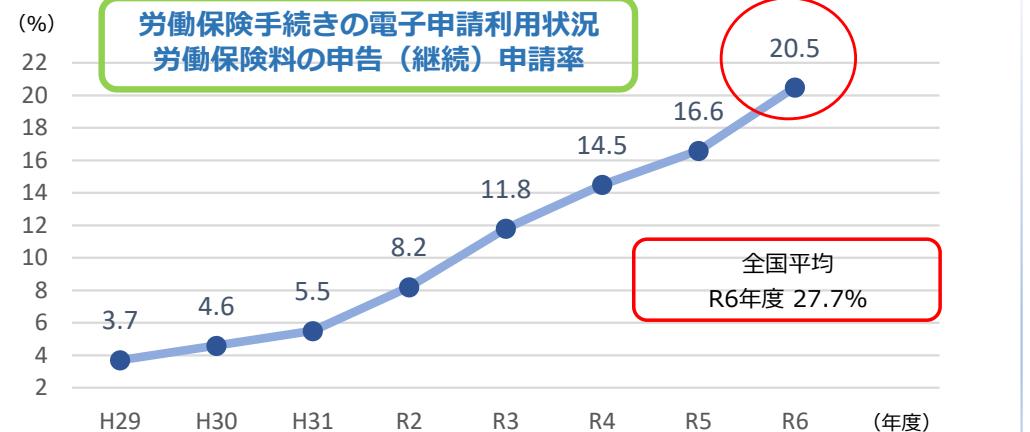
- 事業主等の利便性の向上、手続きコスト削減により、保険料収納率向上に資するよう、年度更新等の周知広報と併せて電子申請利用のPRを推進する。

労働保険料の徴収決定額・収納額・収納率の推移



	徴収決定額	収納額	収納率
令和5年12月末現在	542億円	388億円	71.54%
令和6年12月末現在	551億円	395億円	71.63%

労働保険手続きの電子申請利用状況 労働保険料の申告(継続)申請率



6 「新潟ぷらいどWork」(Niigata Pride Work)の取組促進

その6 「新潟ぷらいどWork」プロジェクト2024～働き甲斐のある職場づくりのための処遇改善等 (賃金引上げ支援、同一労働同一賃金、最低賃金制度の適切な運営等)

KPI (数値目標等)

(1) 賃金引上げ支援

<令和7年度目標>

- 業務改善助成金の申請件数：635件 (R5年度申請件数の1.5倍)

<令和6年度目標>

- 業務改善助成金の申請件数：529件

現状・課題

<令和6年12月末現在>

業務改善助成金の申請件数：367件

《課題》

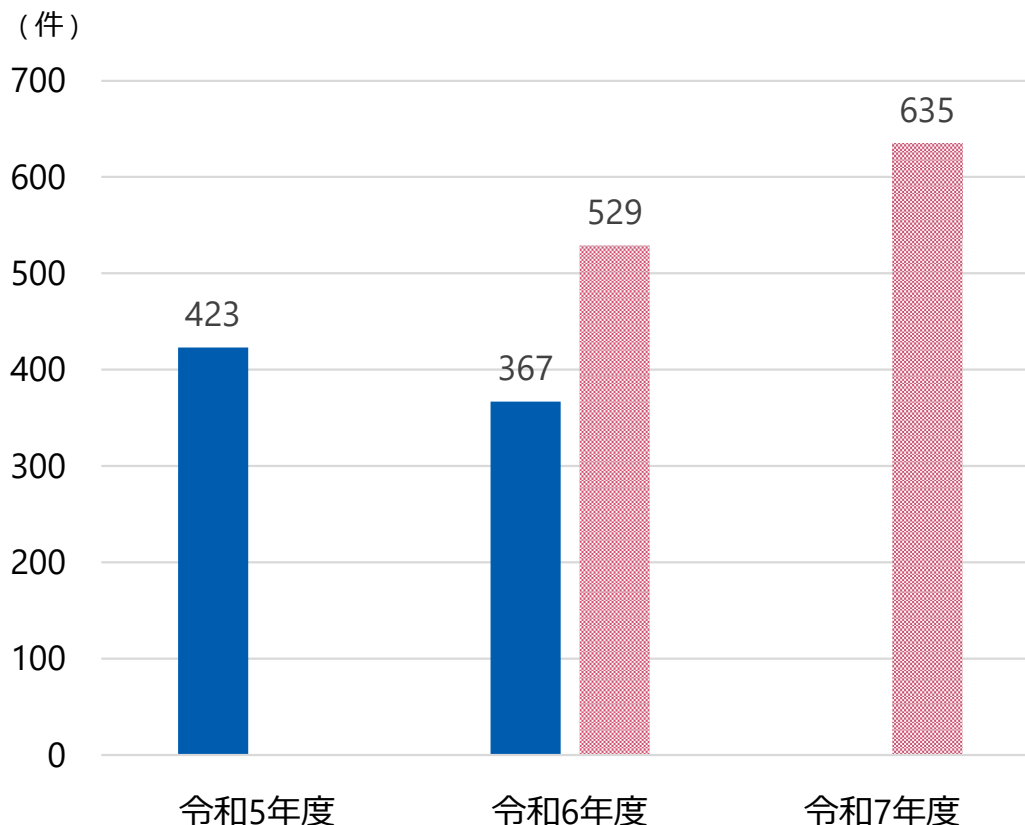
- 新潟地方最低賃金審議会の円滑な運営、最低賃金額の周知等 (最低賃金の履行確保、周知等)
- 持続的な賃金引上げ※実質賃金：-3.3 (令和6年11月)
- 同一労働同一賃金の遵守の徹底に向けた取組支援
- 取引環境の改善 (下請取引の適正化の促進等)

※令和5年12月、新潟県が取りまとめた「適切な価格転嫁の促進による地域経済の活性化に向けた共同宣言」に基づき関係機関等と連携し取組を促進

- 「年収の壁・支援強化パッケージ」の利用勧奨を行い、年収の壁を意識せずに働ける環境づくりを後押し

(例：キャリアアップ助成金「社会保険適用時処遇改善コース」の活用促進)

業務改善助成金の申請件数



■ 申請件数 ■ 目標数

※令和6年度の申請件数は12月末現在

※ 新潟労働局集計

その7 「新潟もにすWork」プロジェクト2024 ～障害者の就労・定着支援

KPI (数値目標等)

(1) 障害者雇用率

毎年6月1日時点の実雇用率が全国平均を上回るとともに、法定雇用率以上となることを目指す。

*法定雇用率(民間)

令和5年4月:2.3% 令和6年4月:2.5% 令和8年7月:2.7%

(2) 『もにす』認定の取得促進

『もにす』認定事業主を令和7年度までに、全安定所管内1社以上を目指す。

現状・課題

(1) 障害者実雇用率

〈令和6年6月1日現在〉

2.45% (全国平均2.41%)

《主な課題》障害者雇用ゼロ企業を中心とした中小企業に対する指導・支援の強化、周知徹底等(障害者雇用率未達成企業の約6割が100人未満企業で、うち約9割が障害者「0人」企業)

(2) もにす認定事業主

〈令和7年1月末現在〉

17事業主 (全安定所13所中10所)

【参考】全国:468事業主(令和6年9月末現在 半期集計)

《主な課題》認定件数は順調に増えており、認定要件を満たす可能性のある事業主も存在するものの、障害者雇用は、事業主の責務として「あたりまえ」ととらえており、認定申請をためらう事業主もいる。

新潟県の障害者雇用数と実雇用率(全国と新潟県)

